



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 北越メタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5446

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokume.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 栗原 頼幸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 米山 克巳 TEL (0258)24-5111

決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,809	10.5	2,808	19.7	2,755	23.8
17年3月期	19,740	23.0	2,345	613.4	2,225	828.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,583	△8.8	78.38	—	15.0	12.4	12.6
17年3月期	1,736	—	87.03	—	20.0	11.1	11.3

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 19,946,109株 17年3月期 19,955,130株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
18年3月期	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 7.00	百万円 139	% 8.9	% 1.2
17年3月期	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	百万円 99	% 5.7	% 1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	23,229	11,504	49.5	575.82
17年3月期	21,041	9,595	45.6	480.99

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 19,943,916株 17年3月期 19,949,110株

②期末自己株式数 18年3月期 26,084株 17年3月期 20,890株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
中間期	百万円 10,510	百万円 1,070	百万円 640	円 銭 3.50	円 銭 —	円 銭 —
通期	百万円 20,780	百万円 2,020	百万円 1,220	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円17銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,258,034		3,011,621
2 受取手形			3,689,210		3,381,665
3 売掛金	※5		3,414,141		4,187,987
4 製品			814,438		708,880
5 半製品			495,677		404,515
6 原材料			418,986		445,132
7 仕掛品	※1		14,049		32,560
8 貯蔵品			171,221		181,395
9 前払費用			12,202		25,796
10 繰延税金資産			73,026		129,875
11 未収収益			2		2
12 短期貸付金			—		825
13 未収入金			6,631		5,951
14 その他の流動資産			37,446		38,552
貸倒引当金			△23,688		△22,682
流動資産合計			11,381,382	54.1	12,532,079
53.9					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※2	5,371,903		5,662,483	
減価償却累計額		△2,579,313	2,792,590	△2,701,451	2,961,032
構築物	※2	959,290		998,129	
減価償却累計額		△662,816	296,473	△684,156	313,972
機械及び装置	※2	14,831,052		15,155,977	
減価償却累計額		△11,735,157	3,095,894	△11,898,878	3,257,098
車輛及び運搬具		48,831		48,201	
減価償却累計額		△46,171	2,660	△45,730	2,471
工具器具及び備品	※2	1,583,127		1,666,870	
減価償却累計額		△1,271,462	311,665	△1,297,190	369,680
土地	※2		1,423,441		1,423,441
建設仮勘定			900		—
有形固定資産合計			7,923,626		8,327,697

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
商標権			435		372
ソフトウェア			4,116		2,749
施設利用権			141		124
その他の無形固定資産			1,916		1,916
無形固定資産合計			6,610		5,163
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2		1,332,425		1,972,122
関係会社株式			327,180		327,180
出資金			37,915		42,915
長期貸付金			1,695		—
固定化営業債権	※7		3,240		30,444
長期前払費用			13,621		9,155
保険金掛金			5,293		5,293
その他			49,794		19,533
貸倒引当金			△44,858		△41,945
投資その他の資産合計			1,726,307		2,364,699
固定資産合計			9,656,544	45.9	10,697,560
III 繰延資産					
社債発行費			3,630		—
繰延資産合計			3,630	0.0	—
資産合計			21,041,556	100.0	23,229,639
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	3,126,028		2,294,942	
2 買掛金	※5	2,313,905		3,799,744	
3 短期借入金	※2	1,850,000		1,350,000	
4 一年以内返済長期借入金	※2	840,872		560,262	
5 一年以内償還予定社債		40,000		40,000	
6 未払金		84,279		81,221	
7 未払法人税等		196,279		1,029,841	
8 未払消費税等		108,990		58,004	
9 未払費用		230,013		236,195	
10 預り金		11,876		8,686	
11 設備購入支払手形		129,331		203,777	
流動負債合計		8,931,579	42.4	9,662,676	41.6
II 固定負債					
1 社債		560,000		520,000	
2 長期借入金	※2	1,208,998		648,736	
3 繰延税金負債		170,365		381,022	
4 退職給付引当金		547,905		478,229	
5 役員退職給与引当金		27,411		34,961	
固定負債合計		2,514,680	12.0	2,062,949	8.9
負債合計		11,446,259	54.4	11,725,626	50.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,969,269	9.4	1,969,269	8.5
II 資本剰余金					
資本準備金		1,399,606		1,399,606	
資本剰余金合計		1,399,606	6.6	1,399,606	6.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		297,660		297,660	
2 任意積立金					
別途積立金		3,770,000		3,770,000	
3 当期末処分利益		1,912,539		3,396,254	
利益剰余金合計		5,980,199	28.4	7,463,914	32.1
IV その他有価証券評価差額金		251,282	1.2	678,563	2.9
V 自己株式	※4	△5,061	△0.0	△7,341	△0.0
資本合計		9,595,296	45.6	11,504,013	49.5
負債・資本合計		21,041,556	100.0	23,229,639	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		19,740,582	100.0		21,809,901	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		631,524			814,438		
2 仕入製品	※1	2,088,121			2,378,875		
3 当期製品製造原価	※1	13,782,134			14,743,183		
4 製品期末たな卸高		815,852	15,685,927	79.5	709,037	17,227,459	79.0
売上総利益			4,054,654	20.5		4,582,442	21.0
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,709,428	8.6		1,774,439	8.1
営業利益			2,345,226	11.9		2,808,002	12.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		477			96		
2 受取配当金		24,169			23,839		
3 賃貸料収入	※4	42,543			45,786		
4 受取損害保険金		8,421			—		
5 その他の収益		16,814	92,426	0.5	6,306	76,028	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		87,028			61,844		
2 手形売却損		3,056			302		
3 社債利息		9,675			9,011		
4 社債発行費償却		3,630			3,630		
5 賃貸設備費用		30,259			30,043		
6 たな卸資産減耗損		72,081			—		
7 たな卸資産評価損		4,667			6,456		
8 その他の費用		1,840	212,239	1.1	17,514	128,803	0.6
経常利益			2,225,413	11.3		2,755,228	12.6
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※5	—			4,995		
2 受取損害保険金		—			12,855		
3 貸倒引当金戻入額		5,049	5,049	0.0	—	17,850	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—			5,274		
2 減損損失	※7	30,827			—		
3 災害による損失	※8	239,324			—		
4 固定資産除却損	※9	41,412			77,589		
5 投資有価証券評価損		77,999			—		
6 貸倒引当金繰入額		—	389,564	2.0	26,353	109,217	0.5
税引前当期純利益			1,840,898	9.3		2,663,862	12.2
法人税、住民税及び事業税		177,482			1,139,008		
法人税等調整額		△73,276	104,205	0.5	△58,607	1,080,400	4.9
当期純利益			1,736,692	8.8		1,583,461	7.3
前期繰越利益			175,846			1,812,793	
当期未処分利益			1,912,539			3,396,254	

③ 【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,912,539		3,396,254
II 利益処分額					
1. 配当金		99,745		139,607	
2. 役員賞与金		—		20,000	
(うち監査役賞与金)		(—)	99,745	(2,000)	159,607
III 次期繰越利益			1,812,793		3,236,647

部門別売上高明細表

製品製造部門		第 89 期 (前期)		第 90 期 (当期)		前 期 比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	増 減 額	増減率	
棒鋼・ 線材部門	国内	鉄 筋 用	11,782 百万円	59.7 %	13,174 百万円	60.4 %	1,391 百万円	11.8 %
		加工・その他用	1,811	9.2	1,688	7.8	△123	△6.8
		小 計	13,594	68.9	14,862	68.2	1,268	9.3
		輸 出	494	2.5	137	0.6	△357	△72.3
		計	14,088	71.4	14,999	68.8	911	6.5
形鋼部門		国 内	1,821	9.2	2,271	10.4	449	24.7
		輸 出	267	1.4	174	0.8	△93	△34.9
		計	2,089	10.6	2,445	11.2	356	17.1
加工部門		土 木 製 品	809	4.1	1,119	5.1	309	38.2
		加 工 製 品	2,696	13.6	3,194	14.7	498	18.5
		計	3,506	17.7	4,314	19.8	808	23.1
その他部門		国 内	56	0.3	49	0.2	△6	△11.5
		輸 出	—	—	—	—	—	—
		計	56	0.3	49	0.2	△6	△11.5
合 計			19,740	100.0	21,809	100.0	2,069	10.5

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 同左 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・ 総平均法による低価法 仕掛品 原材料 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・ 同左 仕掛品 原材料 同左</p>
<p>貯蔵品 移動平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産</p>	<p>貯蔵品 同左 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づき均等償却(3年)している。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,181,071千円)については、15年による按分額を費用処理している。 役員退職給与引当金 役員退職金の支払に備えるため、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を引当てている。</p>	<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職給与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が30,827千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が21,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,691千円減少している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。		※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。	
※2 担保に供している資産		※2 担保に供している資産	
工場財団組成分	担保に対応する 債務	工場財団組成分	担保に対応する 債務
建物 1,982,290千円	長期借入金	建物 1,967,692千円	長期借入金
構築物 148,195千円	620,698千円	構築物 151,873千円	283,516千円
機械装置及び備品 3,063,866千円	長期借入金	機械及び装置 3,225,679千円	長期借入金
土地 83,144千円	(1年以内返済)	工具器具及び備品 5,545千円	(1年以内返済)
計 5,277,497千円	617,792千円	土地 83,144千円	337,182千円
工場財団組成外分	短期借入金	計 5,433,935千円	短期借入金
建物 407,527千円	1,850,000千円	工場財団組成外分	1,350,000千円
土地 867,876千円	債務保証	建物 388,587千円	債務保証
投資有価証券 950,900千円	286,402千円	土地 867,876千円	185,319千円
計 2,226,303千円		投資有価証券 1,029,897千円	
		計 2,286,361千円	
※3 授権株数		※3 授権株数	
普通株式 55,950,000株		普通株式 55,950,000株	
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。		ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。	
発行済株式総数		発行済株式総数	
普通株式 19,970,000株		普通株式 19,970,000株	
※4 自己株式		※4 自己株式	
自己株式の数は、普通株式20,890株である。		自己株式の数は、普通株式26,084株である。	
※5 関係会社にかかる注記		※5 関係会社にかかる注記	
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	
売掛金 912,575千円		売掛金 1,200,294千円	
支払手形 744,787千円		支払手形 1,047,684千円	
買掛金 305,710千円		買掛金 414,161千円	
6 偶発債務		6 偶発債務	
債務保証		債務保証	
保証先	金額(千円)	保証の内容	
北越興業(株)	193,706	銀行借入	
(株)メタル	16,970	銀行借入	
トランスポート			
北興商事(株)	62,010	銀行借入	
従業員	13,715	銀行借入	
計	286,402	—	
保証先	金額(千円)	保証の内容	
北越興業(株)	124,242	銀行借入	
(株)メタル	2,380	銀行借入	
トランスポート			
北興商事(株)	53,896	銀行借入	
従業員	4,800	銀行借入	
計	185,319	—	
※7 固定化営業債権		※7 固定化営業債権	
財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。		同左	
8 配当制限		8 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は251,282千円である。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は678,563千円である。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものは、いずれも財務諸表等規則に定める割合以下なので記載を省略した。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は54.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.6%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">927,793千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,559千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,445千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">207,948千円</td></tr> <tr><td>賞与手当支給額</td><td style="text-align: right;">75,798千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,126千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,637千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">39,335千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">37,676千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">31,636千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,177千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">4,432千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる4,432千円である。</p> <p>※4 賃貸料収入には関係会社からのものが37,419千円含まれている。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>新潟県 長岡市他</td> <td style="text-align: right;">30,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。 減損損失の主な種類ごとの内訳は、構築物3,981千円、土地19,241千円、その他7,604千円である。 なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額等により算定している。</p> <p>※8 平成16年7月13日に発生した、新潟県豪雨災害による水害復旧費用及び平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による地震災害復旧費用である。</p> <p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,435千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,214千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,762千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,412千円</td></tr> </table>	出荷費	927,793千円	広告宣伝費	2,559千円	役員報酬	68,445千円	給料手当	207,948千円	賞与手当支給額	75,798千円	役員退職給与引当金繰入額	16,126千円	退職給付費用	61,637千円	公租公課	39,335千円	諸賃借料	37,676千円	交際接待費	31,636千円	減価償却費	22,177千円	試験研究費	4,432千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地他	新潟県 長岡市他	30,827千円	建物	16,435千円	機械及び装置	14,214千円	工具器具及び備品	10,762千円	計	41,412千円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.7%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,066,384千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,777千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">70,182千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">175,859千円</td></tr> <tr><td>賞与手当支給額</td><td style="text-align: right;">79,982千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,550千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,832千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">42,606千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">36,502千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">38,516千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,180千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,719千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる9,719千円である。</p> <p>※4 賃貸料収入には関係会社からのものが40,661千円含まれている。</p> <p>※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務否認による固定資産受入額等</td><td style="text-align: right;">4,995千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,274千円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,976千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57,522千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,059千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">77,589千円</td></tr> </table>	出荷費	1,066,384千円	広告宣伝費	2,777千円	役員報酬	70,182千円	給料手当	175,859千円	賞与手当支給額	79,982千円	役員退職給与引当金繰入額	7,550千円	退職給付費用	22,832千円	公租公課	42,606千円	諸賃借料	36,502千円	交際接待費	38,516千円	減価償却費	19,180千円	試験研究費	9,719千円	税務否認による固定資産受入額等	4,995千円	機械及び装置	5,274千円	建物	9,976千円	機械及び装置	57,522千円	車輛及び運搬具	31千円	工具器具及び備品	10,059千円	計	77,589千円
出荷費	927,793千円																																																																														
広告宣伝費	2,559千円																																																																														
役員報酬	68,445千円																																																																														
給料手当	207,948千円																																																																														
賞与手当支給額	75,798千円																																																																														
役員退職給与引当金繰入額	16,126千円																																																																														
退職給付費用	61,637千円																																																																														
公租公課	39,335千円																																																																														
諸賃借料	37,676千円																																																																														
交際接待費	31,636千円																																																																														
減価償却費	22,177千円																																																																														
試験研究費	4,432千円																																																																														
用途	種類	場所	減損金額																																																																												
遊休資産	土地他	新潟県 長岡市他	30,827千円																																																																												
建物	16,435千円																																																																														
機械及び装置	14,214千円																																																																														
工具器具及び備品	10,762千円																																																																														
計	41,412千円																																																																														
出荷費	1,066,384千円																																																																														
広告宣伝費	2,777千円																																																																														
役員報酬	70,182千円																																																																														
給料手当	175,859千円																																																																														
賞与手当支給額	79,982千円																																																																														
役員退職給与引当金繰入額	7,550千円																																																																														
退職給付費用	22,832千円																																																																														
公租公課	42,606千円																																																																														
諸賃借料	36,502千円																																																																														
交際接待費	38,516千円																																																																														
減価償却費	19,180千円																																																																														
試験研究費	9,719千円																																																																														
税務否認による固定資産受入額等	4,995千円																																																																														
機械及び装置	5,274千円																																																																														
建物	9,976千円																																																																														
機械及び装置	57,522千円																																																																														
車輛及び運搬具	31千円																																																																														
工具器具及び備品	10,059千円																																																																														
計	77,589千円																																																																														

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

当事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 47,106千円	未払賞与 50,330千円
未払事業税 20,417千円	未払事業税 73,777千円
退職給付引当金繰入限度超過額 213,623千円	退職給付引当金繰入限度超過額 193,396千円
役員退職給与引当金 11,085千円	役員退職給与引当金 14,138千円
貸倒引当金繰入限度超過額 19,300千円	貸倒引当金繰入限度超過額 15,077千円
投資有価証券評価損 77,373千円	投資有価証券評価損 76,985千円
会員権評価損 14,045千円	会員権評価損 12,799千円
その他 18,682千円	その他 18,696千円
繰延税金資産小計 421,633千円	繰延税金資産小計 455,201千円
評価性引当額 Δ 348,357千円	評価性引当額 Δ 323,317千円
繰延税金資産合計 73,276千円	繰延税金資産合計 131,884千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 Δ 170,615千円	その他有価証券評価差額金 Δ 383,031千円
繰延税金負債合計 Δ 170,615千円	繰延税金負債合計 Δ 383,031千円
繰延税金負債の純額 Δ 97,338千円	繰延税金負債の純額 Δ 251,147千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成17年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成18年3月31日)
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.3%	
住民税均等割額 0.2%	
投資有価証券評価損認容 Δ 1.8%	
繰越欠損金 Δ 33.4%	
その他 Δ 0.1%	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 5.7%	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

役員 の 異 動

当社は、平成18年3月16日開催の取締役会、平成18年4月20日開催の取締役会、平成18年5月18日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動ならびに役員改選の候補者が決定されましたのでお知らせします。

また、(3) 取締役及び監査役の役職、担当職掌等につきましては、予定として承認され、定時株主総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。

(1) 代表取締役の異動

該当事項なし

(2) その他役員の異動 (平成18年6月27日付)

① 新任取締役候補者

生田目 光男 (非常勤) (現 トピー工業株式会社取締役執行役員スチール事業部長)

中村 一郎 (非常勤) (現 伊藤忠商事株式会社金属資源・石炭部門長)

(注) 生田目 光男氏の件は、平成18年3月16日に公表しております。

中村 一郎氏の件は、平成18年4月20日に公表しております。

② 新任監査役候補者

谷岡 幸平 (常 勤) (現 株式会社損保ジャパン・クレジット代表取締役社長
現 オリジン電気株式会社監査役)

(注) 平成18年4月20日に公表しております。

③ 退任予定取締役

岡崎 茂美 (非常勤) (現 トピー工業株式会社専務取締役技術・技術研究、新事業開発、情報技術に関する事項、効率改善部、サインシステム部、マイカ部管掌、中部圏担当)

小林 洋一 (非常勤) (現 伊藤忠商事株式会社常務執行役員金属・エネルギーカンパニープレジデント)

(注) 岡崎 茂美氏の件は、平成18年3月16日に公表しております。

小林 洋一氏の件は、平成18年4月20日に公表しております。

④ 退任予定監査役

川澄 紘二 (常 勤) (現 財団法人高年齢者雇用開発協会監事)

(注) 平成18年4月20日に公表しております。

(3) 取締役及び監査役の役職、担当職掌等（平成18年6月27日付）

役職名	氏名	異動	担当職掌等
代表取締役社長	栗原 頼幸		
専務取締役	佐藤 千太		総務本部管掌 ㈱北越タンバクル代表取締役社長
常務取締役	外山 敏夫		生産本部長兼技術本部管掌 ㈱メタルトランスポート代表取締役社長
取締役	小林 光男		技術本部長兼技術部長
取締役	米山 克己		総務本部長兼財務部長
取締役	遠藤 和也		営業本部長兼条鋼営業部長
取締役	生田目 光男	新任	(非常勤) トピー工業㈱取締役執行役員スチール事業部長
取締役	中村 一郎	新任	(非常勤) 伊藤忠商事㈱金属資源・石炭部門長
常勤監査役	谷岡 幸平	新任	株式会社損保ジャパン・クレジット代表取締役社長 オリジン電気株式会社監査役
常勤監査役	藤井 貞暢		
監査役	高橋 睦夫		(非常勤)
監査役	小林 弘侍		(非常勤) トピー工業㈱経営企画部副参事

(注1) 取締役 生田目 光男、取締役 中村 一郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 常勤監査役 谷岡 幸平、常勤監査役 藤井 貞暢および監査役 小林 弘侍の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

新任取締役ならびに新任監査役の略歴

1. 新任取締役

氏名 (よみがな)	生田目 光男 (なまため みつお)
出身地	東京都
生年月日	昭和23年 8月15日生
略歴	昭和47年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和47年 4月 トピー工業株式会社入社 平成8年1月 同社名古屋支店スチール営業部長 平成11年 6月 同社スチール事業部営業部長 平成12年 4月 同社執行役員スチール事業部副事業部長兼 営業部長 平成17年 6月 同社取締役執行役員スチール事業部長 (現在)

氏名 (よみがな)	中村 一郎 (なかむら いちろう)
出身地	東京都
生年月日	昭和30年 8月 5日生
略歴	昭和54年 3月 一橋大学社会学部卒業 昭和54年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和62年 6月 伊藤忠豪州会社 (シドニー駐在) 平成7年 2月 伊藤忠商事株式会社石炭部石炭第一課長 平成14年10月 同社石炭部長兼石炭部原料炭課長 平成16年 6月 同社金属資源・石炭部門長代行兼石炭部長 平成18年 4月 同社金属資源・石炭部門長 (現在)

2. 新任監査役

氏名 (よみがな)	谷岡 幸平 (たにおか こうへい)
出身地	東京都
生年月日	昭和23年 1月28日生
略歴	昭和46年 3月 東京水産大学水産学部卒業 昭和46年 4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成8年 4月 同社西九州支店長 平成10年 6月 同社本店営業第一部長 平成12年 6月 同社執行役員本店営業第一部長 平成14年 3月 同社執行役員退任 平成14年 4月 安田火災海上保険株式会社常務執行役員兼 南九州本部長 平成14年 7月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員兼 南九州本部長兼南九州業務部長 平成16年 3月 同社常務執行役員退任 平成16年 6月 オリジン電気株式会社監査役 (現在) 平成16年 6月 株式会社損保ジャパン・クレジット代表取 締役社長 (現在)

以 上